

KPP

統合報告書

Integrated Report



2016

国際紙パルプ商事株式会社

企業情報

会社概要

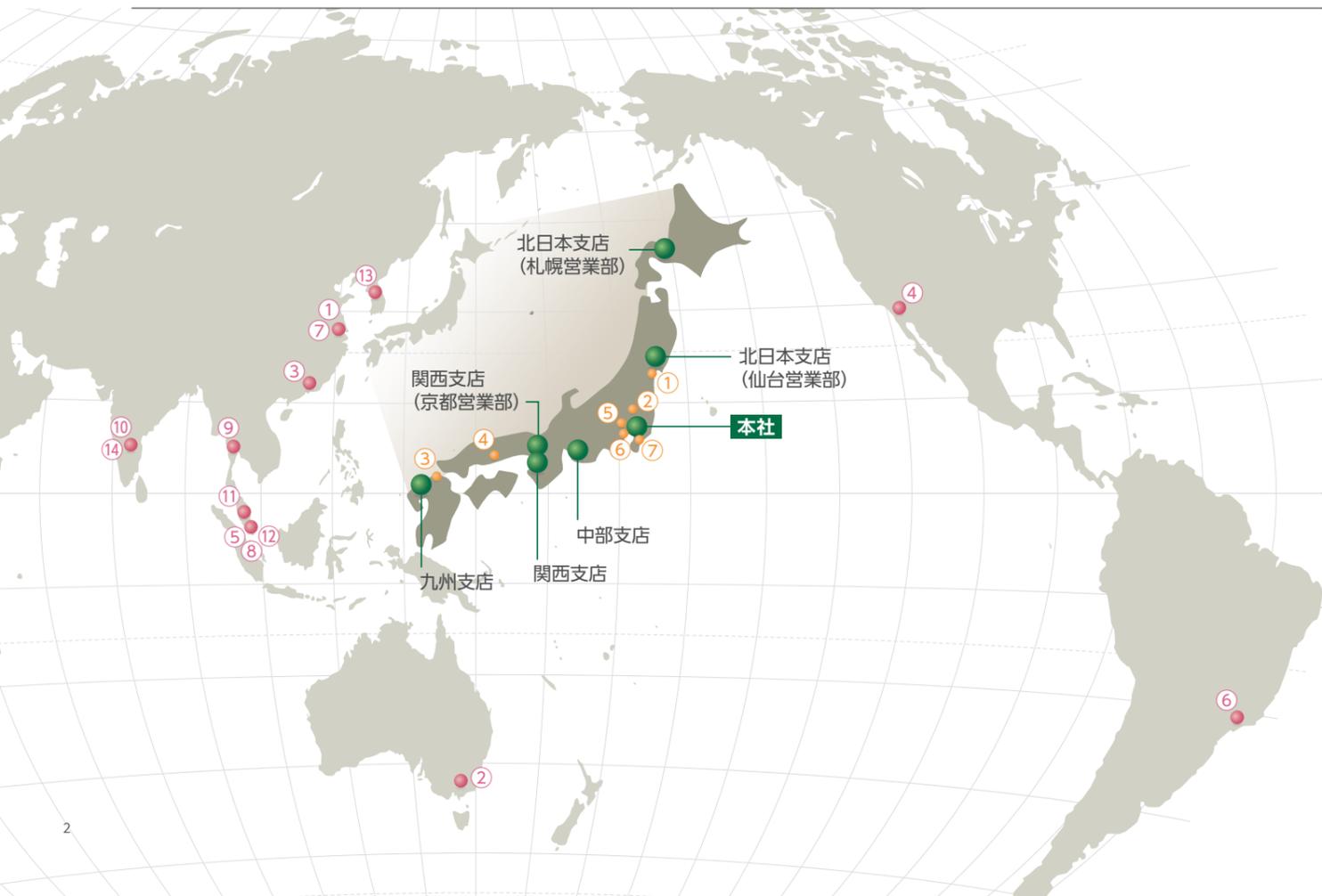
商号	国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号
設立	1924年(大正13年)11月27日
代表者	代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円
資本金	34億4,278万円
年商	3,896億円(2016年(平成28年)3月期)
従業員数	単体:704名 連結:1,011名(2016年(平成28年)3月31日)
事業目的	・紙、紙加工品の売買及び輸出入 ・パルプ、古紙の売買及び輸出入 ・化成品、工業薬品、園芸薬品、紙関連機械、 包装機器、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、

- 事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨、衛生材料、医療材料、製紙ボイラー用燃料、製紙・紙製品製造用工業製品、バイオマス燃料の売買及び輸出入
- ・古物売買業
 - ・産業廃棄物・一般廃棄物の収集、運搬、処理業
 - ・前各号に係わる問屋業、仲立業、代理業、リース業及び加工業
 - ・食品の加工・売買及び輸出入
 - ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理及び仲介
 - ・建設工事請負
 - ・建築物の設計及び工事の監理
 - ・倉庫業
 - ・損害保険に係わる代理業
 - ・有価証券の保有及び投資
 - ・前各号に付帯する一切の業務

株式の状況

発行可能株式総数	267,500千株
発行済株式総数	67,027千株
大株主	王子ホールディングス 日本製紙 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 農林中央金庫 国際紙パルプ商事従業員持株会
主要取引銀行	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 農林中央金庫

当社並びにグループ企業 (2016年3月末現在)



国内関係会社

- ① 鳴海屋紙商事株式会社
- ② 大同紙販売株式会社
- ③ 九州紙商事株式会社
- ④ 岡山紙商事株式会社
- ⑤ むさし野紙業株式会社
- ⑥ 株式会社グリーン山愛
- ⑦ KPPロジスティクス株式会社

海外関係会社

- ① 国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司
- ② DAI EI AUSTRALASIA PTY LTD
- ③ Dai Ei Papers (H.K.) Limited
- ④ Dai Ei Papers (USA) Corp.
- ⑤ DAI EI PAPERS (S) PTE LTD
- ⑥ DAI EI PAPERS BRAZIL LTDA.
- ⑦ 慶真紙業貿易(上海)有限公司
- ⑧ DAI EI PAPERS (S.A.) PTE LTD
- ⑨ DAI EI PAPERS (THAILAND) Co., LTD.
- ⑩ DPIC Biltube Private Limited
- ⑪ DAI EI PAPERS (M) SDN. BHD.
- ⑫ KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
- ⑬ Dai Ei Papers Korea Company Limited
- ⑭ Dai Ei Papers (India) Private Limited

INDEX

- 2 企業情報
- 4 ヒストリー
- 6 トップメッセージ
- 10 事業概要
- 14 環境
- 18 社会
- 23 環境・社会関連データ
- 24 コーポレートガバナンス
- 29 社外取締役インタビュー
- 30 役員紹介
- 32 財務/データセクション
- 43 コミュニケーションツール

報告対象範囲・期間

本報告書の記載事項は2016年3月期(2015年4月1日~2016年3月31日)における当社グループの状況を主たる対象としておりますが、一部に2016年4月以降の内容も含んでおります。

発行時期

今回発行: 2016年9月
次回発行予定: 2017年8月

問い合わせ先

〒104-0044
東京都中央区明石町6番24号
国際紙パルプ商事株式会社
経営企画本部経営企画部 CSR・広報課
TEL: 03-3542-4169
FAX: 03-3542-4266

紙とともに未来へ

国際紙パルプ商事株式会社は1924(大正13)年に設立。紙製品の販売を通して時代を見つめ、文化の発展に貢献してきました。これからも様々な可能性を追求し、新たなビジネスの構築を目指していきます。

1920

創成期

日本の近代的洋紙製造業の勃興期に国際紙パルプ商事の前身「大同洋紙店」が誕生

1920年～

- 1924 大阪において、「(株)大同洋紙店」を設立、資本金200万円。支店/京都・名古屋・東京。
- 1925 海外初の出張所として上海出張所を開設。その後も中国に出張所を続々と開設。
- 1926 九州支店を開設。
- 1931 日本で初めて米国に紙を輸出。樺太工業と共同で企画し、新聞用紙の輸出に成功。
- 1954 資本金1億円。



1924年 設立パーティー

1960

成長期

1960年～

- 1968 本社を東京に移転。
- 1971 初の海外現地法人豪州大同を設立。
- 1973 王子連合通商(株)と合併し、社名を「大永紙通商(株)」に変更。王子系の製品・原料の輸出入機能が充実した。資本金8億円。



1935年 上海出張所にて

1980

合併を経て、伝統的な強みである貿易機能を強化

1975年～

- 1975 大成紙業(株)と合併。オイルショック後の不況を打破するため合併、経営基盤の強化を図る。
- 1976 海外現地法人香港大永を設立。
- 1979 1980年3月期に売上高2,000億円超となる。
- 1982 海外現地法人米国大永を設立。
- 1988 新木場物流センター竣工。当社の重要な物流拠点。保管能力は7,000t。



1999年 国際紙パルプ商事発足

2000

躍動期

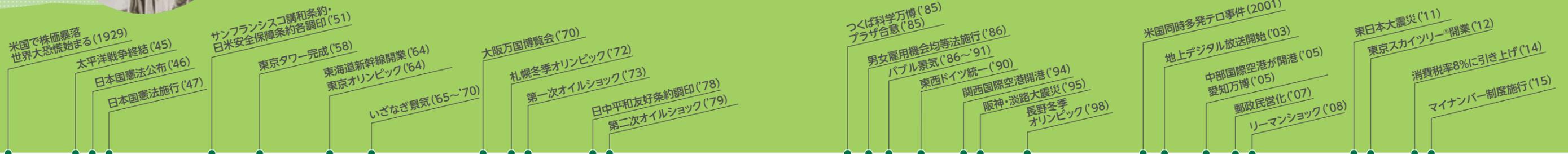
設立100周年に向かって事業ポートフォリオ改革、グローバル展開を進める

1990年～

- 1997 海外現地法人シンガポール大永を設立。
- 1999 紙流通業界再編の先駆けとして(株)日亜と合併し、社名を「国際紙パルプ商事(株)」と改める(通称KPP)。資本金26億7,800万円。
- 2000 2001年3月期に売上高3,000億円超となる。
- 2006 子会社として中国に国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司を設立。服部紙商事(株)と合併、流通機能の充実と経営基盤の強化を図る。
- 2007 柏井紙業(株)と合併、営業力の強化および収益基盤の拡充を図る。2008年3月期は過去最高の売上高4,230億円、経常利益45億円を達成。資本金34億4,278万円。
- 2013 住商紙パルプ(株)と合併。製紙原料部門並びに包装資材部門を強化。
- 2015 シンガポールにKPPアジアパシフィック設立。アセアン・インド・オセアニア地域の経営企画・管理機能を統括し、事業拡大を目指す。



現本社ビル



TOP MESSAGE

時代の流れを的確に捉え、
紙とその周辺事業の拡大によって
さらなる成長を目指します。

田辺 円

代表取締役
社長執行役員CEO
田辺 円

紙関連の総合商社として

当社は4つの製紙メーカー（樺太工業㈱、九州製紙㈱、中央製紙㈱の総代理店、富士製紙㈱の特約店）を取り扱う紙代理店として関東大震災後の混乱が続くなか、1924年（大正13年）に創業しました。当時は本店が大坂、そして支店が東京、京都、名古屋にありました。創業の翌年には中国に進出、その後、太平洋戦争の敗戦により中国拠点は撤退せざるを得なくなりましたが、天津、上海など中国全土10数カ所に拠点を拡大していた時期もあります。その後、当社は1968年（昭和43年）に本社を東京へ移転し、合併を重ねて今に至っていますが、10年前に当社と合併した服部紙商事㈱の創業は1659年（万治2年）、350年の歴史を持った会社でした。当社のDNAにはこれらの歴史が確実に刻みこまれているといえます。

このように、紙・板紙の製紙メーカーの代理店としてスタートした当社ですが、現在は業界トップクラスの売上高を誇る紙関連の総合商社として確固たる地位を築いています。先ほど申し上げましたように海外については戦争で撤退を余儀なくされましたが、その後、再び積極的な展開を図り、現在では特に市場の潜在能力が高い中国、インド、ブラジル、ASEAN諸国（シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・タイ・ベトナム）などの拠点到力点に力点を置いています。以前は日本の紙を海外に販売する業務が中心でしたが、M&Aや業務提携等を通して現地における卸売や加工事業に参画するなど、それぞれの地域における紙とその周辺素材の製造と販売に関わるようになってきています。

2016年3月期概況

2016年3月期は売上高が前期比0.5%増の3,896億円、営業利益が同10.7%増の15億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.8%増の12億円で増収・増益となりました。増収の主たる要因は円安にともなう為替効果です。また、増益とはいえ、昨年より顕著となった中国・ブラジル等の経済停滞の影響を受け、業績予想は下回りました。一方、国内事業では、製紙原料、軟包装（フィルム）等の新しい分野が順調に成長し、海外の利益の落ち込みを補っています。

100周年に向けた成長戦略

現在の経済環境を捉えようとするとき、私は21世紀に入ってあらゆるモノの再定義が始まっていることに思いを致さなければならないと考えています。20世紀がBefore Internet、21世紀はAfter Internetと呼ばれるように、インターネットによって効率化が進み、経済や社会に対する価値観の変化が起こっています。カーシェアリングやシェアハウスなど、所有する経済（OWN・エコノミー）から利用する経済（シェアリング・エコノミー）への転換などはその良い事例だと考えられます。

また、日本国内に目を移すと、戦後一貫して増加し続けてきた人口が減少に転じ、経営手法や事業計画を再点検する企業が出てきました。当社の主力商品である紙について見ると、これまで、情報コミュニケーションの媒体は、紙が中心であったわけですが、インターネットの時代が到来し、紙媒体はもはやオンリーワンではなく、

ギフトプラスワン
経営ビジョン（GIFT +1）

当社グループは、経営ビジョンのひとつひとつに環境への取組みを+1として加え、植林・環境配慮型商品の提案・古紙回収・再資源化等を通じ「循環型社会」の実現を目指します。

ワンオブゼムの媒体となっています。これに加えて、経済が右肩上がりの時代はライバル企業同士が白地図を埋めるような良質の競争でしたが、市場が減少すると一転して赤字販売とシェア確保をトレードオフする不適切な競争が始まってきます。

このような国内外の状況を踏まえつつ、当社は100周年を迎える2024年に向けた中長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定しています。冒頭で申し上げましたが、当社には合併を含め、様々な歴史が刻まれています。「GIFT+1 2024」では、大きく変化する内外環境のなかでベクトルを合わせ、力強く前進するための道標として、経営基盤を強化すべく4つの領域を定めました。「事業・営業領域」、「人材・教育領域」、「財務・投資領域」、「環境・社会貢献領域」における2024年の立ち位置を示し、そのために体制の見直しをも図っていくものです。

事業・営業領域については、まず、既存事業の強化を行います。情報メディア系（新聞・出版・印刷向け）の紙の需要は減少していますが、パッケージ用途の段ボールや紙器用板紙等の需要は、ここ数年回復基調にあります。あらゆるモノ・コトの再定義化によって、社会の在り方が変化していくことを前提に、紙の立ち位置を過去の延長線上で捉えるのではなく、変化によって役割を終える紙、変化と共存していく紙、変化によって新たに誕生する紙を見極める洞察力を磨き、社会に提供できる価値を高めてまいります。先ほども申し上げましたように縮小期にありがちな不適切な競争に陥らないよう、付加価値をつけた販売を目指します。当社は紙とその周辺素材を取り巻くビジネスチャンスを知恵と工夫で具体化する力を「創紙力」と呼び、その向上に全社で取り組んでいます。Webを活用したビジネスモデルとして展開するECサイト「Papermall」も着実に会員数が増え、実績をあげています。今後もICT活用のレベル



アップを図りWebサービス事業を強化していきます。

次に、段ボール、紙器、フィルムも含む包装資材等については、流通の機能を強化するため、国内外における加工事業等への進出も視野に入れ、サプライチェーンマネジメントの確立にも取り組んでいきます。中国の山東省での製紙事業（段ボール）、四川省での軟包装事業（フィルム）への投資もこの一環です。

そして、紙とその周辺素材の事業領域を拡大していくため、IoT、AI、ビッグデータなどのキーワードを背景に新たなビジネス、当社の次の成長エンジンを検討、推進する部門として「事業創造推進室」を2016年4月に立ち上げています。

このような事業面での戦略や中長期経営計画「GIFT+1 2024」を達成するためには人材の獲得や育成が急務です。女性を含めた多様な人材の登用も持続的な成長に欠かせません。

当社は2015年4月に大胆な人事制度の見直しを実施しました。海外人材や、キャリア人材の採用を行うとともに若手社員の育成によって個々の能力を進化させ、バランスの良い組織を醸成するとともに、彼らが意欲を持って働くための環境づくりに積極的に取り組んでいます。

社会とともに成長を遂げる

社会とともに歩む企業として、社会の持続的発展の脅威となる課題に対し、当社が強みを持つ事業分野を通して解決していく仕組みづくりも重要です。当社は222万トンの紙・板紙を販売する一方で、147万トンの古紙を回収、販売しています。つまり、販売した紙の66%を製紙原料として製紙メーカー等に戻しているわけです。持続的な資源の利用および生物多様性への配慮という面においてリサイクルは重要な課題解決の手段となりますが、「循環型社会の実現を目指す」ことを経営理念に掲げる当社は、こうした古紙を紙に戻すマテリアルリサイクルによって資源循環ビジネスの拡大に努めるとともに、廃棄物を熱エネルギーに転換して再利用するサーマルリサイクルの推進も視野に入れ、総合循環型企業集団として成長を遂げたいと考えています。ecommo事業もそのひとつです。スーパーの店頭に設置する古紙回収ステーションを全国に展開しておりますが、これは、行政回収の負担軽減並びに家庭で不要物（古紙）が溜まるストレスを緩和し、資源循環の輪を

拡大していくビジネスです。昨今、収益のみを考えて事業を推し進める経営の在り方への反省から、収益と社会貢献を両立させる企業が注目され始めています。当社においても社会とともに歩む企業としてその価値観をステークホルダーの皆さんと共有していきたいと考えています。

このように循環型社会に貢献する企業の一員として、社員一人ひとりの環境意識を高めるため、日本商工会議所が主催する「eco検定（環境社会検定試験）[®]」への社員受験を促し、その合格者数を全社員の50%まで引き上げる、「eco people 50 plan」を2011年からスタートさせました。2016年9月1日時点で合格者は55.5%となり、目標は達成しましたが、今後もさらに合格者を増やして環境意識の向上に努めてまいります。

また、当社は経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレートガバナンスの継続的強化を経営の重要課題と考え、2015年6月に監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、監査・監督の実

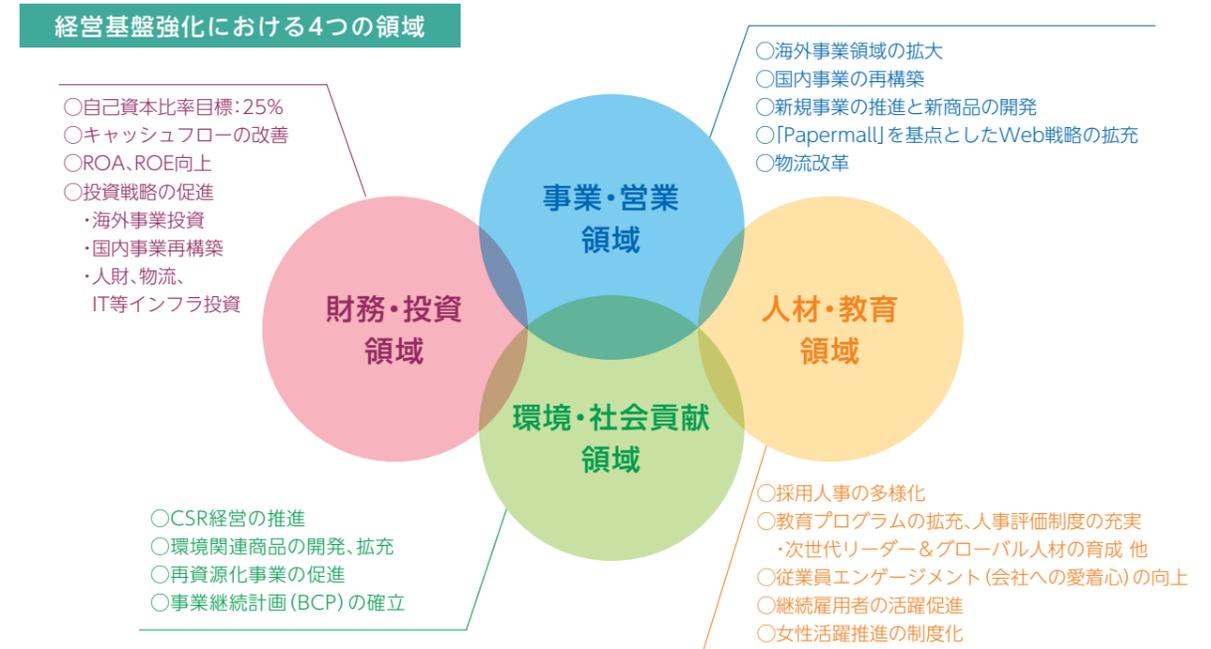


効性向上と、独立性要件を満たす社外取締役の選任により、当社の企業文化に捉われない視点からの助言・提言による取締役会の活性化を目指した移行でしたが、その成果はすでに取締役会における議論の活発化という形で表れていると考えています。このような体制整備の継続によって、迅速な判断に基づく事業運営の実践し、ステークホルダーと緊密な対話を進め、企業価値を高めることが、当社の持続的成長には必要であると考えます。

繰り返しになりますが、当社は総合循環型企業集団としての事業を通して社会課題の解決を目指すとともに、包装関連ビジネスなど周辺事業の拡大、潜在能力の高い地域での市場開拓を中心とする海外事業の進展、そして、新規事業の創出により、さらなる成長を目指してまいります。これからのKPPグループにご期待ください。

中長期経営計画「GIFT+1 2024」

当社は2024年の創立100周年に向けて、中長期経営計画を策定しています。紙パルプ業界を取り巻く環境が大きく変わるなか、当社グループが持続的成長を成し遂げるための座標軸を設定したものです。



事業概要



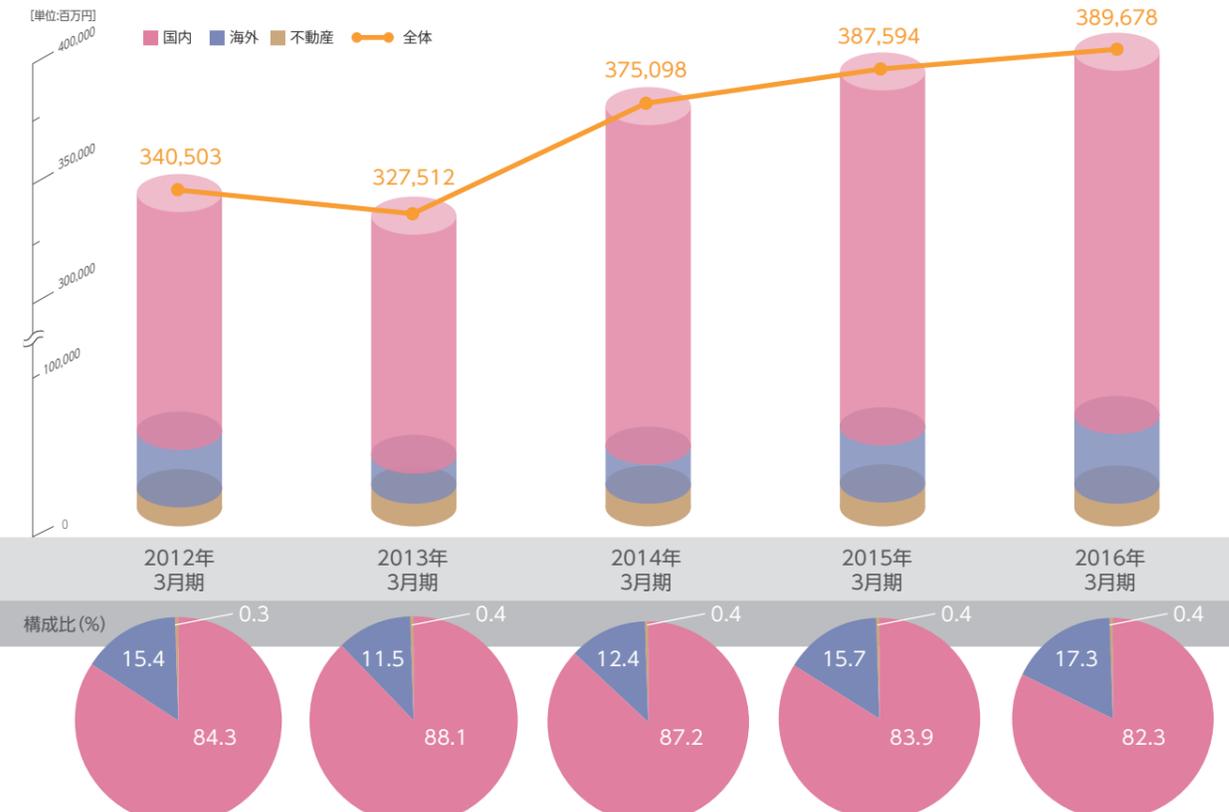
2016年3月期の売上高は前連結会計年度に比べ0.5%増の3,896億78百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べて10.7%増の15億16百万円、営業外損益は、前連結会計年度の5億87百万円の利益(純額)から3億36百万円の利益(純額)となっています。以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて5.3%減の18億53百万円となりました。なお、特別損益は前連結会計年度の3億77百万円の利益(純額)から2億61百万円の損失(純額)となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円(前連結会計年度は11億26百万円)となりました。1株当たりの当期純利益金額は前連結会計年度の16円92銭に対し、18円25銭となっています。

連結財務データ推移



セグメント別販売実績推移

当社グループでは、事業セグメント別に識別し、経営資源の配分の決定および業績の評価を行っています。当社グループの報告セグメントはこれらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案の上、事業の内容別、所在別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」および「不動産賃貸事業」の3区分としています。



※当社は2013年3月期より事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業内容と所在拠点(国内・海外)の組み合わせで集約し、現在のセグメントに変更しています。(2012年3月期は「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産事業」の3区分となっています。)

国内拠点紙パルプ等卸売事業

当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売です。本社は東京、支店は関西、中部、九州、北日本にあり、主な関係会社は、鳴海屋紙商事、大同紙販売、九州紙商事、岡山紙商事等です。現状の規模を維持しながら、新規事業と新商品開発を推進し、フィルム等化成品や古紙・パルプを中心とする事業の強化を目指しています。

売上高シェア
82.3%

国内拠点紙パルプ等卸売事業

紙分野では、コピー用紙の販売は好調でしたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では猛暑等により飲料関係は好調でしたが、段ボール原紙の軽量化や、食品・菓子値上げの影響により需要が減退し、販売数量・金額ともに減少となりました。一方、古紙は「タウンecom」設置台数増加にともなう相乗効果により仕入ネットワークが広がり、販売数量・金額ともに増加しています。この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,207億81百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益は42億17百万円(同8.6%減)となりました。

海外拠点紙パルプ等卸売事業

中長期経営計画「GIFT+1 2024」のなかで、特に注力しているのが「Globalization」です。当社グループは海外拠点21カ所に展開しており、グローバルビジネス統括本部を新設するなど、さらなる海外展開への体制を整備しました。当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売です。主な関係会社は、DaiEi Papers(USA)Corp.、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD.、DAIEI PAPERS(S)PTE LTD等です。

売上高シェア
17.3%

海外拠点紙パルプ等卸売事業

新聞用紙やグラフィック用紙を中心に需要が継続的に減退している米国、豪ドル安により米ドル建て販売が不振となった豪州、および供給過剰と需要の減退が続いた東南アジアでは販売数量・金額ともに前年割れとなりました。香港、中国の東アジアにおいては紙・板紙ビジネスを中心に順調に伸長し、販売数量・金額ともに増加しましたが、貸倒れ等の発生もあり損失計上となりました。この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は673億50百万円(前期比10.9%増)、セグメント損失は6億24百万円(同49.7%減)となりました。

不動産賃貸事業

当該セグメントにおける業務は、東京の「KPP八重洲ビル」をはじめとするビル・倉庫等の賃貸事業です。

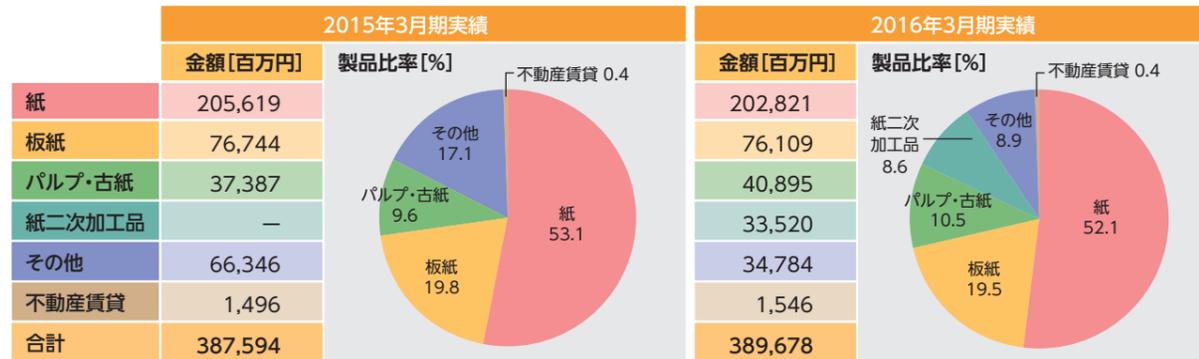
売上高シェア
0.4%

不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床、拡張移転や事務所の統合などにより需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向が見られ、また平均賃料についても東京地区では、小幅ながら上昇傾向にあり、その他の地区においても底値を打った感が見受けられます。このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持し、また大阪・名古屋のテナントビルにおいても入居率が改善したことから、賃料収入は増収となりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は15億46百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は6億8百万円(同17.3%増)となりました。

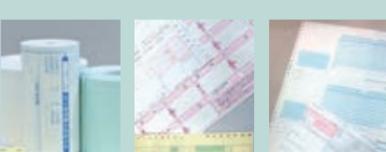
製品・サービス別販売実績

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」および「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、並びに製紙原料であるパルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しています。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しています。製品およびサービスごとの情報は以下のとおりです。



※2015年3月期「その他」には「紙二次加工品」が含まれています。

品種別分類

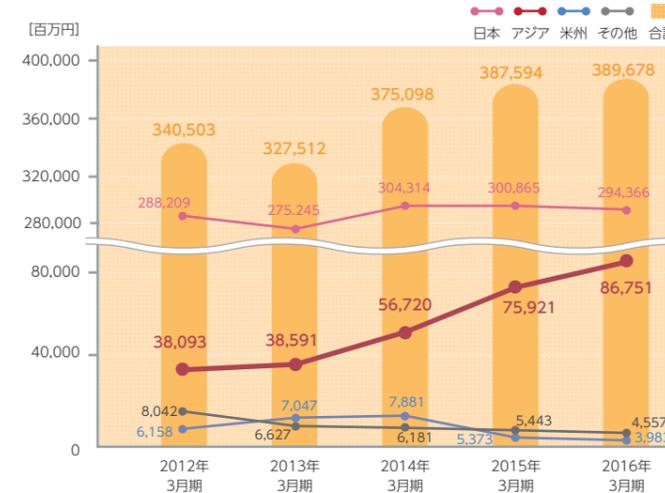
紙	新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙等があります。	新聞・書籍・雑誌・教科書等の出版物をはじめとして、チラシ・カタログなどの宣伝物に加え、情報出力としてコピー用紙、フォーム用紙などが利用されるなど、情報コミュニケーションの媒体としてだけでなく、紙袋など包装用途でも紙は広く利用されています。	
板紙	段ボール原紙、紙器用板紙等があります。	物流において安全・安心を実現させているのが、段ボールや紙器といったパッケージ類です。外箱には強度が高い段ボールが、内箱には美観性の高い紙器が使用されます。また、板紙・段ボールは古紙利用率が高く、環境適応素材としても社会に大きく貢献しています。	
パルプ・古紙	パルプ・古紙・チップ等が含まれます。製紙産業全体で消費される原料の6割が古紙となっています。	パルプは木材などから取り出された繊維からなる製紙原料です。一方、古紙はいったん消費者のもとで製品として利用された紙に加え、加工会社において加工工程時に廃棄される紙が回収され、製紙メーカーで再び製造に利用される製紙原料です。資源有効利用の維持にとって古紙のリサイクルは重要な要素です。	
紙二次加工品	情報二次加工製品、紙の裏面に粘着剤を塗布したタック二次加工製品等があります。	紙二次加工品にはノーカーボン、感熱紙、インクジェットなどの情報用紙系製品に加え、紙袋等の用途に用いられる包装二次加工製品や、タック紙・セパレート紙などの製品があります。	
その他	化成品、機械・物資、機能紙、その他関連製品等があります。	化成品には食品用の包装フィルムやトレー、液体容器、ケース、ラミネート製品など、身の回りに実に様々な用途の製品があります。その他にシールやラベルで使用されるタック製品等があります。	

海外展開の強化

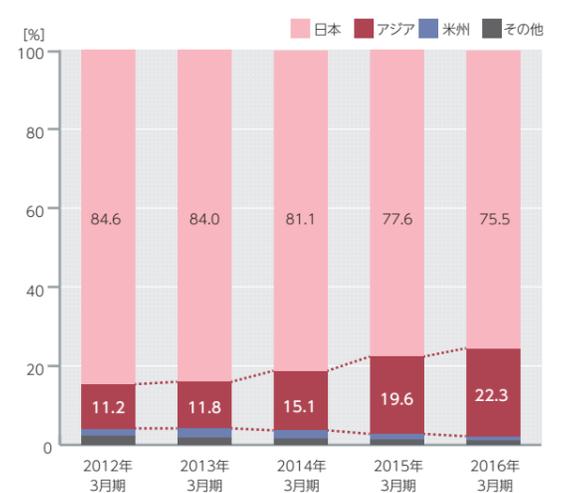
中長期経営計画「GIFT+1 2024」のなかで、特に注力しているのが「Globalization」です。当社グループは、国内外グループ会社の経営企画機能・経営管理機能を強化するため、2015年7月にグループ経営戦略本部を新設し、さらに、東南アジア地域の現地法人に対する統括業務を行う地域統括法人「KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.」を設立しました。

今後は、インドやASEAN諸国等の世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めていきます。

・地域別販売実績



・地域別販売実績構成比



新規事業の立ち上げ

インターネットの普及があらゆる産業を巻き込むなか、新たな情報社会インフラが出現し、時代はモノとモノがインターネットでつながるIoTの世の中に移行しつつあります。当社グループでは、「タウンecom」におけるリアルタイムでの古紙回収データの収集や、同サービスの電子マネー「WAON（ワオン）」との連携等を開始しました。「タウンecom」の設置台数は350台を突破し、なお一層の展開が見込まれます。さらに、事業ポートフォリオ改革のため、2016年4月に「事業創造推進室」を新たに立ち上げ、当社グループの経営資源とIT投資により、社内業務の効率化や新事業モデル・新商品・新サービスの創出をしていきます。



タウンecom

タウンecomは、家庭から出る紙ごみを回収してリサイクルする仕組みです。古紙回収リサイクルボックスをスーパーなどの小売店に設置。買い物に来たお客様に、家庭の古新聞・古雑誌などを持ち込んでいただきます。行政の古紙回収頻度は地域によって異なり、低頻度地域の家庭では古紙が溜まりがちになりますが、タウンecomを利用することで古紙を好きにときに処分できる上、重さに応じたポイントを貯めて買い物に利用することができます。小売店にとってはお客様の継続的な来店が期待でき、企業の社会貢献の姿勢を示すことも可能となります。

事業を通して環境課題を解決する。

情報メディア、パッケージ、生活資材など、様々なシーンで利用される素材である紙。紙は木を原料につくられています。原料となる木は自然林からではなく、環境に配慮しつつ管理運営された植林によって生まれた森の木が利用されています。それでも世界の森林資源には限りがあります。そこで、木質資源を有効に利用しつつ、生活の隅々にまで利用される紙を供給し続ける方法として再資源化のサイクル、リサイクルが生まれました。紙はリサイクルの優等生と呼ばれ、現在のところそのリサイクル率は約64%。リサイクル率向上に不可欠なものは、家庭などから発生する古紙を回収して、製紙会社に確実に届けるネットワークです。

当社は年間で紙を222万トン販売する一方で、家庭等から回収された古紙を製紙会社等へ147万トンお届けしています*。トップクラスの販売量と回収量、当社は事業を通じて社会の環境課題を解決する総合循環型企業集団として、リサイクルネットワークの輪を広げています。*当社単体の2015年度実績

責任ある木質資源の利用

適切に管理された森からもたらされた原料による紙製品の証明である原材料のトレーサビリティ（追跡可能性）の確保は、大量消費社会における企業の社会的責任の側面で注目されています。森林の適切な管理と、サプライチェーン全体による木質原料の適切な加工・流通管理で持続的な森林の利用と保護を図ることを目的とした森林認証制度があります。当社は二大森林認証機関（FSC®*1・PEFC®*2）それぞれの流通加工認証（CoC認証）を取得し、森林認証パルプと森林認証紙の販売を積極的に推進しています。



※1:FSC®森林認証 (CoC認証)
SGSHK-COC-001603
(2004年1月取得)



※2:PEFC®森林認証 (CoC認証)
SGSJP-PCOC-0213
(2007年10月取得)



回収の輪を広げるecommo事業

再生可能な資源の有効利用促進に向けた当社事業のひとつにecommoがあります。「feco+持ってくる」の意味を込めたecommoシリーズ。そのうちのタウンecommoは地域のスーパー等に古紙回収ボックスを設置し、買い物ついでに持参いただいた新聞・雑誌等の古紙を回収、重量に応じてそのお店で利用できるお買い物ポイントに交換する仕組みです。行政回収の負担軽減に加え、従来の地域回収等で回収しきれず焼却されていた古紙をリサイクルにつなげていく新たなシステムとして始まり、現在、全国357店舗*に設置され、地域の方々の環境配慮に貢献しています。また、オフィスecommoではオフィスで発生する機密文書の安全・確実な原料化のため、オフィスに専用の回収ボックスを設置し、セキュリティ面に配慮した回収と減容処理を行っています。

*2016年6月末現在



タウンecommo



オフィスecommo



市原機密文書処理センター



古紙回収

製紙原料事業

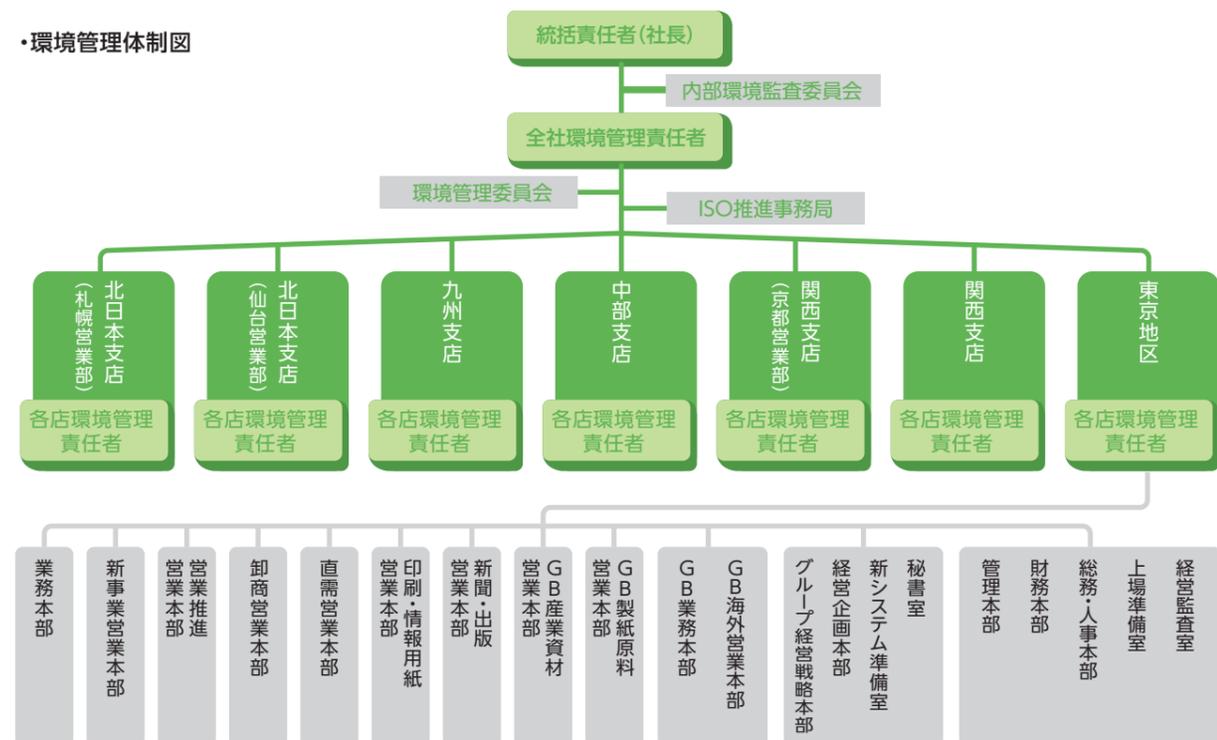
一般の家庭等から回収された古紙は各地の古紙問屋に集められ、タイムリーに製紙会社へ運ばれていきます。当社は全国に広がる協力会社のネットワークを通して古紙を調達し、製紙会社との密なコミュニケーションによってスケジュールに応じた納入を行っています。当社の古紙供給先は国内のみならず中国等の新興国の需要にも応えています。

環境マネジメント

当社はISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを採用しています。環境活動の推進にあたっては環境理念と基本方針からなる環境方針に基づき、計画・実行・チェック・改善 (PDCAサイクル) の一連の流れによって維持・管理されています。当社の環境マネジメントシ

テムは2002年より外部審査による認証を取得しています (ISO14001認証番号: EC02J0078)。また、活動推進を確実に実行するために社内環境管理体制を整備し、各部門における活動状況と結果の検証作業を行っています。

・環境管理体制図



※2016年3月末時点

環境教育

社員の環境意識向上を目指し、日本商工会議所の主催により年2回開催される「eco検定 (環境社会検定試験)®」の社員受験を推進しています。「2016年度までに社員の50%をeco検定合格者とする」を合言葉に2011年から始まった「eco people 50 plan」は、環境に関わる基礎的な知識習得によって事業活動を通じた環境負荷低減への社内意識の共有化を目指すものです。eco検定の合格者は2016年9月1日時点で426名、全社員の55.5%が検定合格者となり、当初の目標を達成しましたが、今後も継続し、推進していきます。

・社員のeco検定合格者の割合



※2016年9月1日時点

環境負荷低減に向けた取り組み

輸送面における取り組み

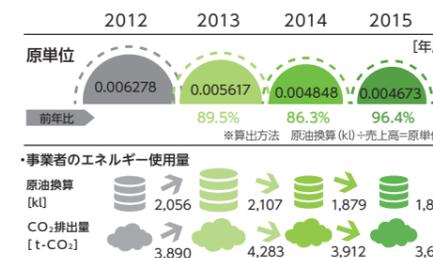
当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく「特定荷主」として、物流にともなう環境負荷の持続的削減を目指しています。共同配送の推進と在庫・配送拠点の集約に加え、納入先への輸送距離短縮に向けた在庫立地の適正化に努めています。2015年度につきましては、全体のCO₂排出量は減少しており、顧客への直送比率の向上により、エネルギー消費原単位は改善されています。



※上記数字は荷主として年間の貨物配送に係るエネルギー使用量が3,000万トンキロ以上となる当社 (単体) が経済産業省に対して年次で報告している数字です。トンキロとは、個々の貨物輸送時の重量 (トン) と輸送距離 (キロ) を乗じたものです。原単位は原油換算量を年間販売数量 (千トン) で除した数値です。

事業者としての取り組み

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく「特定事業者」の指定を受け、2013年よりエネルギー使用に係る低減目標 (エネルギー消費原単位で年平均1%以上の改善) 達成に向けた活動を推進しています。2015年度につきましては、全体的なCO₂の排出量が前年を下回るとともに、エネルギー消費原単位で前年比96.4% (▲3.6%) となり、義務づけられた改善目標をクリアしています。



※上記数字は当社 (単体) が所有する建物において使用される電気・都市ガス・LPガス・灯油の使用量を原油換算し、経済産業省に対し年次で報告している数字です。原単位は原油換算量を年間販売金額 (百万円) で除した数値です。

夏季節電強化

東日本大震災による全国的な電力供給不足を背景として推進された夏季 (7月~9月) 3ヵ月間の節電強化を継続的に実施しています。クールビズの実施、ノー残業デーの設定による実行徹底、2日間の夏季休業の設定などの対策により、2015年夏季については前年同期比0.9%の電力量削減となっています。

※夏季節電は当社 (単体) の本社並びに支店を対象として実施されています。



本社屋上緑化

2010年よりヒートアイランド現象の緩和と夏季および日中の断熱効果などの室温上昇抑制を目的に、本社屋上を緑化し庭園・菜園として活用しています。菜園では社員が苺や芋などを育てています。





あらゆる
ステークホルダーとの
良好な関係を目指して。

お客様、株主、お取引先、地域社会など、企業は様々なステークホルダーとの関わりの中に存在しています。当社は、従業員も重要なステークホルダーのひとつであると考えています。そこで、多様な人材が公正な評価のもとで個人が能力を発揮できるよう、人事制度の強化を図っています。

※以下記載の内容については、当社単体の取り組みです。

新人事制度

当社の経営ビジョン実現に向けたグローバル化、事業構造の転換、新事業開発を推進し、企業の活性化を図るため、社員一人ひとりが持てる能力・スキルを最大限に発揮すべく、2015年4月に新人事制度がスタートしました。この改定は、グレード制度・給与制度・評価制度を対象にしており、グレード・給与については複線型で職位に応じた体系とし、多様なキャリアパスを実現するとともに、職位・職責に応じた処遇の実現を可能にし、また今後増加が想定される介護にも対応できるものとしています。評価については業績評価はもちろんのこと、社員各人の行うべき職務レベルと行動規範を明確化した評価制度としています。この新人事制度により、多様な採用人事や公正な本人評価、キャリアアップを推進していきます。

研修制度

企業の力は現場の総合力であると考えます。企業活動を取り巻く環境変化が著しいなか、社員一人ひとりの力を最大限に高めるため、また新たな事業環境に柔軟に対応できる能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。育成は新入社員研修に始まり、職場における先輩社員のOJT教育、各階層別の社内外での研修、業務上必要となる資格取得支援制度など、「果たすべき役割」、「求められる能力」を発揮できるような研修制度となっています。また、グローバル化する事業展開に対応するため語学研修を充実させています。



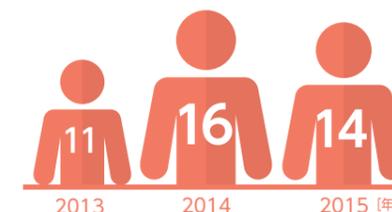
多様な人材

グローバル企業への進化を目指すためには、人材の多様化を図っていく必要があります。当社では、2014年度より海外の大学の新卒人材の採用と、海外拠点の幹部人材の中途採用に取り組んでいます。また、女性の職場における活躍推進の整備を開始しています。将来の女性管理職への登用を見据えた女性総合職の継続的な採用と、これまで女性総合職が少なかった職種への積極的な配属を推進しています。今後もこれらの取り組みを推進し、会社の活性化を図っていきます。

継続雇用

当社は多様な人材の活躍を支援するとともに、長年培ったスキルを次世代へ確実につなぐことを目的として、定年を迎えた社員を継続雇用する制度を設けています。国の年金制度とリンクし、2025年4月以降の継続雇用は「65歳まで」となります。この制度を継続しつつ、今後さらに進展する少子高齢化社会のなかで、より一層「やる気・やりがい」を持って働き続けることができる環境を推進していきます。

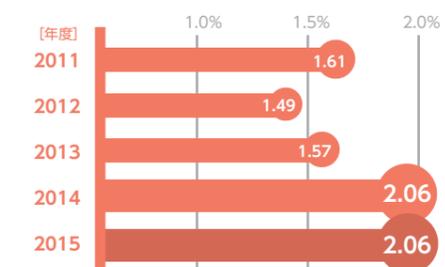
・継続雇用制度利用者数[単位:名]



障がい者雇用

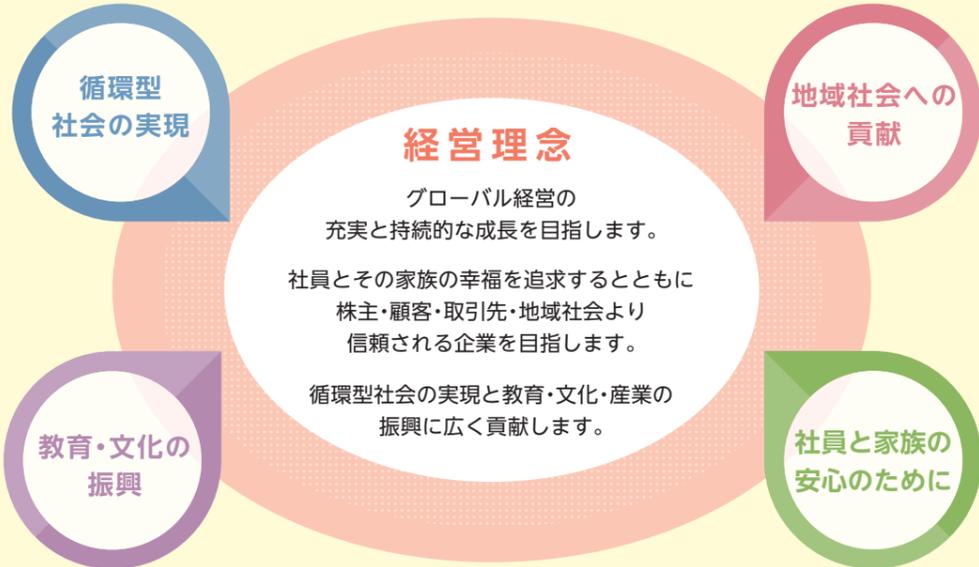
当社は、障がい者の雇用環境と職域整備に努めており、法定雇用率の2%を上回る雇用率となっています。今後も国の施策に応えるべく、雇用の促進を図っていきます。

・障がい者雇用数推移[単位:%]



人材育成のための取り組み

当社の経営ビジョン「GIFT+1」の「T」には、Trust—ステークホルダーの信頼に応える—という意味が込められています。様々なステークホルダーの方々から当社が信頼できる企業市民であると認めていただけるよう、当社グループは事業活動だけでなく、環境保全・社会貢献活動に取り組んでいます。



循環型社会の実現

紙を扱う企業として、森林資源を大切に活動、紙をリサイクルする活動に積極的に取り組んでいます。



2015年
から

一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団への支援を開始

「一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団」は、長野県黒姫にあるアフアの森を中心に森林保全活動や、里山の研究および復元に取り組んでいます。当社は森の恵みである「紙」を扱う商社としてこの活動に賛同し、オフィシャルスポンサーとして支援しています。



2012年
から

仙台七夕竹紙プロジェクト

仙台七夕まつりで使用される竹は毎年祭りが終わると殆どが廃棄されてきました。当社は使用後の竹を回収し、製紙会社のご協力のもと、これらを原料の一部に使用した紙に再生するプロジェクトに取り組んでいます。この竹紙は宮城県と仙台市の発展に役立てられています。



14名
参加

宮城県東松島市「復興の森」で植樹・紙漉きワークショップを開催

2016年3月29日、当社はアフアの森財団と共同で「復興の森」にて和紙の原料の植樹および紙漉きワークショップを開催し、東松島市立宮野森小学校に入学予定の子どもたちを中心とした14名の小学生と保護者の皆さんが参加しました。

教育・文化の振興

未来を担う子どもたちに向けて、豊かな自然環境をつなげていくことの大切さを伝えています。



60名
参加

むさし野紙業の古紙ヤードを小学生が見学

当社子会社のむさし野紙業は関東地区に8カ所の拠点を構え、古紙の回収・販売事業を行っています。2016年4月28日、横浜市立新吉田第二小学校の4年生が課外授業として同社横浜営業所を訪れ、古紙の圧縮や古紙の重さを量る機械を見学しました。



2010年
から

一般社団法人環境アスリート協会主催の「環境教室」へ支援

当社はスポーツを通してきれいな水、空気、森林の大切さを子どもたちに伝える「一般社団法人環境アスリート協会」の活動に賛同し、支援を行っています。2015年8月に山梨県富士吉田市で開催された環境教室では、地域の小学生を中心に約300名が参加。当社は協賛の上、運営のお手伝いを行いました。

地域社会への貢献

社会から認められ信頼される企業であるために、私たちができる貢献活動に取り組んでいます。



2015年
から

関西支店 社会貢献プロジェクト

関西支店は、大阪府松原市立四葉幼稚園にて「段ボールで遊ぼう!」と題したイベントを開催し、100家族超が参加しました。その後も子育て支援センターでのイベントや、松原市総合防災訓練での段ボール製防災グッズのご紹介などを行った結果、子育て支援や地域福祉の増進に大きく寄与したとして、松原市長より感謝状が授与されました。



2012年
から

本社エントランスの七夕飾りを地域幼稚園児が見学

当社子会社の鳴海屋紙商事が長年にわたり仙台七夕飾りの制作に携わっていることから、本社ビルのエントランスでも毎年七夕飾りを展示しています。2016年6月27日には近隣の明石幼稚園の園児88名を招き、短冊の飾りつけを行いました。

社員と家族の安心のために

社員一人ひとりが、心も身体も健やかな状態で働ける環境づくりを行っています。



6名
育児休業

ワークライフバランス

当社では、心身ともに健康に働けるよう、様々な施策を行っています。育児や介護のための休業や短時間勤務制度など、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。2015年度の育児休業制度の利用者は6名、短時間勤務制度は3名が活用しています。



26名
受講

メンタルヘルス講習

当社では、社員の心の健康管理措置として、入社時および課長昇格時に産業カウンセラーやメンタルケア心理士等の資格を持つ外部講師によるメンタルヘルスのセルフケア・ラインケアの集合講習を実施するとともに、フォローアップとしてeラーニングの受講により、社員のメンタルヘルスケアへの理解を深めています。



2回
産業医
本社巡回

社員の健康管理

当社では、社員の心身の健康管理強化を目的に、東京本社と中部支店は月2回、関西支店は月1回産業医が来社し、巡回や面談等を行っています。

2012年
から



家族の会社見学会

ワークライフバランスの推進を目的として家族を会社に招待する「家族の会社見学会」を毎年開催しています。本年も8月9日に東京本社・関西支店・札幌営業部で同時に開催し、23家族68名が参加しました。

VOICE



まだ子どもが幼いので「会社に仕事に行く」ということをあまり理解していませんでしたが、実際に会社を見学し、普段子どもと離れて親が何をしているのかを見て、「働くお母さん」を少し理解してくれたと思います。社内の方にも子どもを紹介し、皆さんが温かく迎えてくれました。社員とその家族にとって、とても良いイベントだと思うので今後も続けてほしいです。

関西支店 印刷・情報用紙営業部 印刷第2課 中野 志津

環境・社会関連データ

人事データ

	2013年度	2014年度	2015年度
従業員数(連結) ^{※1}	956名	980名	1,011名
従業員数(単体) ^{※2}	男性	460名	460名
	女性	243名	244名
	合計	703名	704名
管理職男女比率(単体) ^{※3} [単位:%]	男性	96.6%	96.0%
	女性	3.4%	4.0%
平均勤続年数(単体) ^{※4}	17.7年	17.4年	17.4年
育児休業制度利用者数 ^{※5}	9名	7名	6名
復職率	100%	100%	100%
育児時間(時短)利用者数 ^{※6}	3名	7名	3名

※1~※4:当該年度の3月末人数・比較です
 ※5:当該年度内に利用を開始した人数
 ※6:当該年度内に利用を開始した人数

環境データ

	2013年度	2014年度	2015年度		
電力使用量 ^{※1} [単位:kWh]	国内本支店	1,348,902	1,294,806	1,306,053	
事業者としての エネルギー使用量 ^{※2} [単位:t-CO ₂]	国内所有物件	4,283	3,912	3,661	
物流起因のCO ₂ 排出量 ^{※3} [単位:t-CO ₂]	国内本支店	13,440	12,470	11,857	
廃棄物排出量	国内本支店	廃棄物の排出量(単位:kg)	145,367	137,986	143,583
		廃棄物リサイクル率(単位:%)	69.8	70.6	68.6
水の使用量 ^{※4} [単位:m ³]	国内本支店	81,570	78,468	73,221	

【対象期間】各年度4月1日~3月31日
 【集計範囲】事業者としてのエネルギー使用量を除く各項目の対象範囲は当社の環境マネジメントシステムの適用範囲(国内本支店のオフィス)を対象としています。
 国内本支店:東京本社・関西支店・中部支店・九州支店・北日本支店および支店が管轄する営業部
 ※1:国内本支店および支店が管轄する営業部におけるオフィスでの電力使用量です
 ※2:当社(単体)が所有する建物において使用される電気・都市ガス・LPガス・灯油の使用量それぞれをCO₂に換算しています
 ※3:荷主として当社が貨物配送した際に排出されるエネルギー使用量をCO₂に換算した数値です
 ※4:国内本支店および支店が管轄する営業部におけるオフィスでの水道使用量です

コーポレートガバナンスの考え方

当社は、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等のステークホルダーの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンスの構築と継続的強化を経営の重要課題と考えています。

当社は、より透明性の高い経営の実現と、機動性の向上を目指し、2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行しています。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会は、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を行っています。また、意思決定・監督機能を取締役会の構成員である取締役が担い、業務執行機能は執行役員が担う執行役員制度を採用しています。これにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にしました。

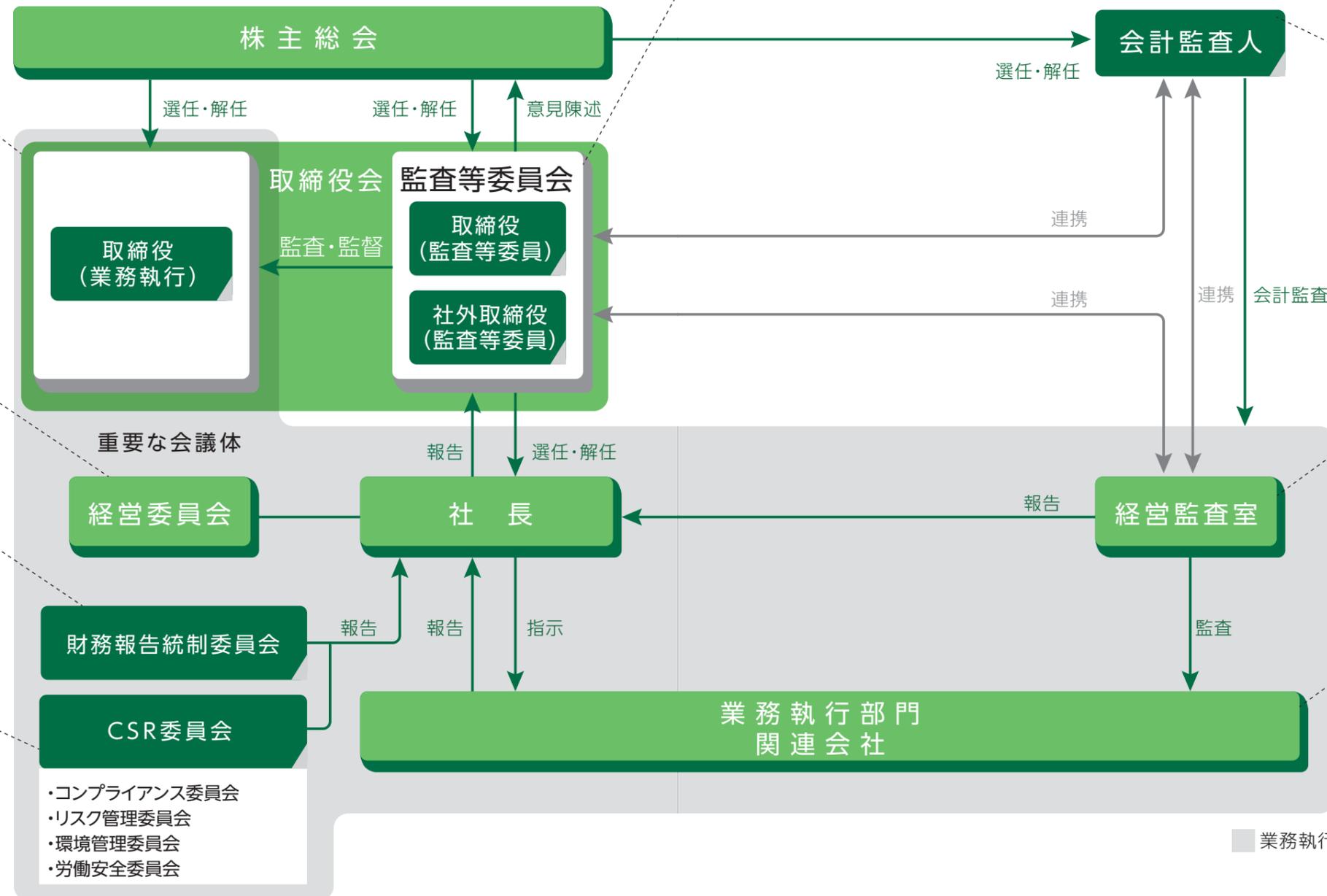
・コーポレートガバナンス体制図

取締役会
取締役会は、社外取締役3名を含む13名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。社内取締役の豊富な業務経験に加え、社外取締役の実践的・専門的な視点を活かし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するための適切な意思決定と経営監督の実現を図っています。

経営委員会
経営課題をより迅速かつ詳細に審議するため、業務執行取締役を構成メンバーとする委員会を設置し、取締役会の補完的役割を担っています。

財務報告統制委員会
財務報告に係る内部統制に関する事項の信頼の維持、向上を図るため、内部統制システムの確立、推進と経営者および取締役会への報告を担う委員会を設置し、基本計画の立案、監督を実施しています。

CSR委員会
企業活動における透明性と信頼性の向上に向けて、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織として、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の4つの委員会が各課題の検討と改善提案を行っています。



監査等委員会

監査等委員会は、取締役会において議決権を持つ社外取締役3名を含む5名の監査等委員がガバナンスの在り方と運営状況を確認し、取締役会の機能向上と適正化に努めています。また、監査等委員は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般および個別案件に対して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査・監督します。監査等委員は内部監査部門である経営監査室と定期的に報告会を実施し、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の報告を受け、必要に応じて指示を行います。会計監査人との連携については、定期的に、また必要に応じて随時、監査の実施経過について報告を受け、積極的な意見および情報交換を行っています。

2016年3月期 各会議体の開催状況

取締役会	18回
監査等委員会 (監査役5回は含まず)	10回
経営委員会 (常務会9回を含む)	32回

※2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行

会計監査人

会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社に対して会社法・金融商品取引法に基づく監査を実施し、監査人の立場から会計に関する助言を受けています。また顧問弁護士からも同様にコーポレートガバナンスに関する助言を受けています。

経営監査室

内部監査については、社長直属の経営監査室において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査および金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しています。

業務執行体制

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会の決議をもって任命され、最高経営責任者(社長執行役員CEO)の指揮命令・監督の下、担当職務を執行しています。

業務執行

CSR推進体制の構築

企業が持続的に発展していくために必要な信頼は、長い年月をかけて少しずつ培われていくものです。当社はその信頼を今後も強固なものとし、皆様から評価をいただくためのCSR体制の構築と活動の推進並びに適切な企業活動の開示に取り組んでいます。

また、当社における企業行動の基本となる「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を公表するとともに、企業行動指標に基づく当社全役員・社員の行動実践の基準となる「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、社内周知しています。

・国際紙パルプ商事グループ企業行動指標

1.「法令等の遵守」

国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。

2.「公正・自由・透明な事業活動」

公正・公平・自由な競争に基づき、透明で適正な事業活動を行います。また、政治や行政との健全かつ正常な関係を維持します。

3.「社会や取引先からの信頼の獲得」

社会の発展に幅広く貢献する有用な商品やサービスを提供するとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、取引先・ユーザーからの信頼を高めるため、誠実に行動します。

4.「社会貢献活動の推進」

企業活動を通じて収益の社会への還元を努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

5.「積極的な企業情報の開示」

株主を含む全てのステークホルダーに対して企業情報を適切に開示し、社会との良好かつ積極的なコミュニケーションに努めます。

6.「国際社会との共生」

国際社会の一員として、国際行動規範を尊重し、事業活動を通じてその地域の発展に貢献します。

7.「職場環境の充実」

従業員の人格・個性が尊重される健康で働きやすい職場環境の確保により、従業員それぞれのゆとりと豊かさの実現を目指します。

8.「自然環境との調和」

自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

9.「反社会的勢力との関係遮断」

警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

平成19年3月27日制定 平成25年6月25日改訂

国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円

CSR委員会

企業活動における透明性と信頼性の向上にかかわる体制を明確化し、CSR活動の推進と改善の持続によってさらなる企業価値向上を目指すことを目的に、当社は2013年に「CSR委員会」を設置しました。「CSR委員会」は社長を委員長とし、各委員会の委員長・副委員長を委員としています。「CSR委員会」は年2回開催しており、下部組織の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の各委員会の活動状況や年次報告を受け、必要に応じて改善の課題を検討しCSR活動全体の推進を図っています。

各委員会における2015年度活動状況

リスク管理委員会

本年度の課題: リスクの識別・分析・評価の実施

本年度の活動: マイナンバー制度が2016年1月から施行され、当社の取り扱う特定個人情報等の適正な取り扱いを確保するため、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」並びに「特定個人情報取扱規程」を策定しました。

リスク管理委員会の下部組織には事業継続計画の策定と管理を行う「BCM小委員会」、情報漏洩等を防止する活動の策定と実行を担う「情報セキュリティ小委員会」があり、それぞれの活動を推進しています。

コンプライアンス委員会

本年度の課題: 法令・社内規則等の遵守徹底の継続(コンプライアンスの重要性の認識浸透度の徹底を図る)

本年度の活動: コンプライアンスに対する社員のモラル意識の徹底・維持を図るため、新入社員から役員までの全階層でコンプライアンス研修を実施しています。海外子会社対応としてコンプライアンスマニュアル(英語・中国語版)を作成し、グループ社員への周知徹底も図っています。また、内部通報制度の実効性の向上と、社員にとってより利用しやすい環境の整備並びにコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、内部通報窓口にある現在の内部窓口に加え、2016年4月より専用オペレーターによる外部窓口を開設しました。(プライバシー保護のため匿名でも通報できます。)

コンプライアンスとリスク管理徹底のために

コンプライアンス研修の継続

持続的な企業活動の基盤は「信頼」にあると当社は考えます。法令の遵守のみならず、企業倫理や社会規範に沿った適切な行動が「信頼」を生みます。「信頼」を重視した企業経営を目指し、当社はコンプライアンス委員会を設けて、その体制の整備と有効性の維持、向上を図っています。委員会は多岐にわたる当社業務関連の業法や法令、そして社内規範等を遵守するための手引きとなるマニュアルを更新し、意識の啓発を促すとともに、全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施しています。

情報の適切な管理

当社はリスクマネジメントの一環として、情報の適切な管理を目的とする情報セキュリティ小委員会を設置し、情報の改ざんや漏洩などの事故を未然に予防するための具体的な管理策の策定と社内教育の徹底に努めるとともに、効率的で安全なIT環境構築に向けた提案を行っています。

リスクマネジメント

持続的な事業推進を妨げる様々なリスクの適切な管理

環境管理委員会

本年度の課題: ISO14001に基づく環境活動の推進と環境ビジネスの全社的推進

本年度の活動: 2015年度の環境活動プログラムは期初の目標を達成しています。

労働安全委員会

本年度の課題: 職場環境の安全と充実に目的とした行動の実施と検証

本年度の活動: 各店の安全衛生推進体制に基づく安全衛生委員会を定期的に開催しています。また、社員の時間外労働の削減に向けた施策の実行と検証を行っています。

は組織運営に欠かせません。当社は企業活動に影響を及ぼすリスクの未然防止と発生時の迅速な対応確保を目的として「リスク管理規程」を制定し、CSR委員会の下部組織となるリスク管理委員会を設置しています。

当社が特に重要とみなす災害リスク(災害時の事業継続にかかわる管理対応)については「BCM(事業継続マネジメント)小委員会」、情報リスク・システムリスク(個人情報を含む情報管理と情報システム管理)に関しては「情報セキュリティ小委員会」で、管理方法・対応計画等の継続的な検討を行っています。

事業継続マネジメント

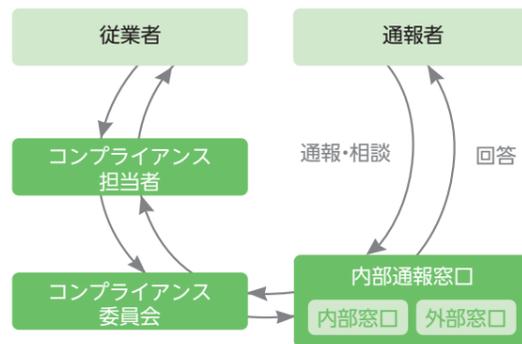
東日本大震災における対応を教訓に、災害等の発生時にその影響を最小限にとどめ、事業の早期回復を図ることを目的に、事業継続のための計画策定と更新を実施しています。社員による想定訓練や災害時に想定されるサプライチェーンの具体的な見直し検討等を通して、マネジメントの改善と計画の全社浸透を年次で行っています。なお、当社BCP(事業継続計画)は①社員およびその家族の安全と安心を守る、②当社の信用を維持する、③建物・設備を守る、④地域社会の生活と経済活動に貢献するという4つの基本を前提としています。

内部通報窓口の設置

法令違反または企業倫理に反する恐れがある行為を早期に発見し迅速に対応するため、内部通報窓口を設けています。この窓口を利用して通報・相談を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることはありません。

経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生した場合、速やかに自らが問題解決にあたり、社会への適切な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、原因の究明と再発防止に努めつつ、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正に対処していきます。

・コンプライアンス体制図



内部統制

2008年4月から財務報告統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備と運用に取り組んでいます。当社の内部統制の評価は、経営監査室長以下(内部監査課: 人員7名、内部統制推進課: 人員4名) 12名で実施され、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督および評価結果を取締役会および監査等委員会に報告する体制となっています。

連結経営における業務の適正確保

関係会社の管理に関する社内規程を定め、各社それぞれについての担当部門を設置しています。担当部門の責任者は各関係会社の取締役に業務執行に関する報告を求める他、各社業績や経営効率などを定量的に把握するとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの定性的な課題の把握に努めています。関係会社に対しては、役員派遣、議決権行使などを通して、法令・定款並びに当社における経営活動の根本理念となる「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」に従った業務の適正確保を図り、各社の効率的な職務遂行と持続的成長が実現可能となる諸施策を講ずること、連結ベースでの企業価値向上を目指しています。

社外取締役の選任と独立性

社外取締役の選任に関する方針

社外取締役から独立した立場で経営に対する意見・アドバイスを受けることによって、経営のチェック機能を強化しています。社外取締役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準を取締役会で制定しています。

社外取締役	重要な兼職の状況	選任理由
小林敏郎	小林敏郎公認会計士事務所 所長	公認会計士および税理士としての企業会計・税務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。
長島良成	長島良成法律事務所 所長	弁護士としての企業法務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。
吉井重治	(株)IP Bridge 代表取締役社長	企業経営者としての高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。

役員の報酬等の決定に関する方針

取締役報酬算定にあたっては、取締役会で決議した取締役の報酬に関する内規において役職・序列ごとに基本報酬部分等を定め、当社の経営内容等を総合的に勘案の上、決定しています。

・2016年3月期 取締役および監査役に対する報酬の内容

役職	人数	報酬
取締役(監査等委員を除く)	10名	299百万円
取締役(監査等委員)	5名	44百万円
監査役	4名	10百万円

※当事業年度に選任した取締役2名および監査役4名が含まれています

社外取締役インタビュー

当社の社外取締役である小林敏郎氏に、企業価値を高めていく上での今後の課題を聞きました。

社外取締役 小林敏郎氏

PROFILE

監査法人太田哲三事務所入所、公認会計士登録
小林敏郎公認会計士事務所設立・入所、当社監査役を経て
2015年6月より 当社取締役(監査等委員)



当社は2015年度から監査等委員会を採用し、1年が経過しました。ガバナンス上の有効性をどのように実感されていますか。

私は2005年に監査役に就任し、以降約10年間、取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行について監査を行ってきましたが、昨年、2015年の監査等委員会設置会社移行にあたり、社外取締役に就任しました。移行以前、会議では議決権を持たない立場で席に連なって意見を述べておりましたが、移行後は経営の意思決定機関である取締役会とともに運営していく立場になり、会社からの期待と責任の重さを感じたのが就任時の感想です。社外の人間が議決に参加するというのは取締役会にある種の緊張感をもちます。社内・社外の相互がこの良い緊張感を保って進めてきた1年ではなかったかと思えます。ガバナンスという面では着実に向上していることを感じます。

監査等委員会のなかでの小林様の役割をお聞かせください。

私は公認会計士・税理士としての資格並びに経験をもって監査等委員に選任されています。財務会計にかかわる知見を国際紙パルプ商事の持続的発展に役立てていくことが期待されていると考えています。例えば、会社の将来にわたって影響を及ぼす投資案件の判断について、自身の知見に基づく発言を心がけています。投資後の状況について取締役会でご報告いただくよう要請しています。このように現状の国際紙パルプ商事の業績または将来にわたって考えなくてはならない重要な案件等に対して「私の知見の範囲ではこういう留意点があります」と発言し、取締役会で共有できるように努めることが私の役割だと考えています。私以外のお二人の社外取締役も同様で、弁護士の資格や会社経営などの経験に基づいて発言されています。

当社のガバナンス体制に対する今後の課題がありましたらお聞かせください。

今後の課題としては、経営方針に基づく経営戦略の決定が重要であると考えています。国際紙パルプ商事の経営ビジョン「GIFT+1」実現のため、10年後、20年後を見据えて今後どのように経営していくかということについて活発に議論すべきと考えます。今後は各部門の執行役員とそれぞれの現状や課題について確認しながら、国際紙パルプ商事の明日をつくるお手伝いをしていきたいと考えています。

事業領域の拡大を掲げて邁進する今後の当社への期待をお聞かせください。

現状でコアビジネスとなっている紙の販売について洋紙の国内需要が低下するなか、国際紙パルプ商事は紙とその周辺事業の領域の拡大を模索しつつ、有望市場に向かっていこうとしています。海外展開についても、リスクに十分配慮しつつ、将来を見据えて推進しなくてはなりません。実は私は40年前から紙の業界に携わっています。その頃から、この業界は旧態依然としたところがあるのですが、体質を変えながら新たな領域を開拓していくことも重要ですので、そのための発言もしていこうと考えています。

ステークホルダーが企業に求めるものは、企業価値の向上に向けたサステナビリティ(持続可能性)、そしてインテグリティ(誠実・真摯・高潔)だといわれます。国際紙パルプ商事にはそれらをますます強固にするために今後も透明性の高い経営を目指していただきたいと思っています。

役員紹介



亀谷 俊則
取締役 監査等委員

田中 光
取締役 監査等委員

西村 邦敏
取締役 上席執行役員

新井 憲一
取締役 上席執行役員

橘 辰彦
取締役 上席執行役員

原 敬三
取締役 上席執行役員

小林 敏郎
取締役(社外)
監査等委員

長島 良成
取締役(社外)
監査等委員

吉井 重治
取締役(社外)
監査等委員

赤松 一郎
取締役 常務執行役員

田辺 円
代表取締役
社長執行役員CEO

日置 宗孝
代表取締役
専務執行役員

栗原 正
取締役 常務執行役員

11年間の財務サマリー

国際紙パルプ商事株式会社および連結子会社

[単位:百万円]

		2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
貸借対照表	流動資産	116,279	116,094	145,912	151,778	136,590	130,718	130,052	131,420	132,365	136,776	147,548	136,377
	固定資産	32,458	36,831	50,508	48,484	43,410	44,454	42,326	46,239	43,759	45,754	48,240	48,550
	流動負債	114,856	114,060	148,528	149,311	134,473	127,636	123,136	128,527	121,378	123,887	133,826	127,290
	固定負債	11,038	12,165	17,667	17,301	15,624	17,043	19,848	18,558	20,614	20,343	20,680	16,668
	有利子負債*1	39,151	39,072	45,276	44,871	54,202	47,990	49,052	51,660	47,003	48,563	54,345	50,817
	純資産額*2	22,717	26,575	30,097	33,465	29,798	30,403	29,306	30,474	33,979	38,136	41,163	40,870
	ROE*3	4.36%	6.07%	4.64%	10.11%	2.39%	1.41%	2.55%	4.56%	0.02%	5.64%	2.84%	2.96%
	総資産額	148,738	152,926	196,421	200,262	180,001	175,173	172,378	177,659	176,125	182,530	195,788	184,927
	ROA*4	0.66%	0.99%	0.75%	1.63%	0.40%	0.24%	0.44%	0.78%	0.00%	1.13%	0.60%	0.64%
	自己資本比率	15.3%	17.4%	15.3%	16.7%	16.6%	17.4%	17.0%	17.2%	19.3%	20.9%	21.0%	22.1%
損益計算書	売上高	314,788	319,278	367,018	423,077	404,602	356,242	351,981	340,503	327,512	375,098	387,594	389,678
	売上総利益	20,889	20,106	22,978	26,699	24,000	21,176	19,761	19,400	19,844	23,077	22,374	21,377
	(売上高比率)	6.64%	6.30%	6.26%	6.31%	5.93%	5.94%	5.61%	5.70%	6.06%	6.15%	5.77%	5.49%
	営業利益	2,536	2,636	3,090	4,902	3,108	2,130	2,118	1,812	1,793	2,565	1,370	1,516
	(売上高比率)	0.81%	0.83%	0.84%	1.16%	0.77%	0.60%	0.60%	0.53%	0.55%	0.68%	0.35%	0.39%
	経常利益	2,188	2,520	2,790	4,537	2,847	2,166	2,456	2,152	2,147	3,013	1,957	1,853
	(売上高比率)	0.70%	0.79%	0.76%	1.07%	0.70%	0.61%	0.70%	0.63%	0.66%	0.80%	0.50%	0.48%
	親会社株主に帰属する当期純利益	978	1,497	1,316	3,229	760	425	763	1,368	5	2,032	1,126	1,215
	(親会社株主に帰属する売上高比率)	0.31%	0.47%	0.36%	0.76%	0.19%	0.12%	0.22%	0.40%	0.00%	0.54%	0.29%	0.31%
キャッシュフロー	営業キャッシュ・フロー	▲3,401	1,654	3,902	3,996	▲4,992	7,099	▲460	575	9,555	66	▲2,087	5,378
	投資キャッシュ・フロー	3,264	▲724	▲432	606	▲1,999	▲1,544	▲235	▲3,289	6,041	▲276	▲497	▲1,249
	財務キャッシュ・フロー	244	▲876	▲6,004	▲4,638	9,486	▲6,956	1,376	1,166	▲15,388	▲479	2,950	▲3,960
	現金及び現金同等物	1,836	1,903	2,186	2,199	4,433	3,068	3,661	2,157	2,534	2,046	2,546	2,502
情報 1株当たり	当期純利益/株	17.59円	27.13円	22.94円	49.76円	11.46円	6.55円	11.74円	21.05円	0.08円	30.51円	16.92円	18.25円
	純資産/株	423.61円	495.56円	480.99円	499.56円	458.01円	467.32円	450.79円	468.77円	510.17円	572.67円	618.16円	613.78円
	年間配当/株	7.00円	6.00円	6.00円	8.00円	8.00円	6.00円	6.00円	6.00円	6.00円	8.00円	8.00円	8.00円
	総資産回転率	211.6%	208.8%	186.9%	211.3%	224.8%	203.4%	204.2%	191.7%	186.0%	205.5%	198.0%	210.7%
	配当性向	39.8%	22.1%	26.2%	16.1%	69.8%	91.6%	51.1%	28.5%	7500.0%	26.2%	47.3%	43.8%
	負債比率	172.3%	147.0%	150.4%	134.1%	181.9%	157.8%	167.4%	169.5%	138.3%	127.3%	132.0%	124.3%
	流動比率	101.2%	101.8%	98.2%	101.7%	101.6%	102.4%	105.6%	102.3%	109.1%	110.4%	110.3%	107.1%

*1:有利子負債は短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの合計額となります。

*2:純資産額は、非支配株主持分控除後の値になります。

*3:ROEは、当期と前期の純資産額の平均値を元に算定し、端数は有開示値に合わせて調整しております。(株主資本利益率=当期純利益/純資産額)

*4:ROAは、当期と前期の総資産額の平均値を元に算定し、端数は有開示値に合わせて調整しております。(総資産利益率=当期純利益/総資産額)

財務分析

事業環境と業績概要

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差は有るものの、継続的な円安と原油安を背景に、概ね企業業績は好調に推移し、雇用環境は改善しました。年度後半には、過度な原油安や中国株式暴落を背景に円高が進み、輸出金額が減少するなど、経済は弱含みで推移しています。また、賃金上昇が個人消費を押し上げるまでには回復しておらず、企業の設備投資も業況判断の悪化により本格的な回復には至りませんでした。

さらに、2016年4月に発生した熊本地震により、多くの製造業が甚大な被害を受け、日本国内のサプライチェーンや中国・韓国からのインバウンド需要にも影響が及んでいます。こうした厳しい状況の中、「新・三本の矢」の実現を目的とする「ニッポン一億総活躍プラン」により、雇用の創出や個人消費の底上げ等が期待されます。

世界経済をみると、米国はドル高による輸出減少や原油価格下落に伴うエネルギー産業の生産低迷がみられますが、雇用環境が力強いことに加え個人消費も底堅く、FOMC（米連邦公開市場委員会）は12月に利上げへと踏み切り、経済は回復基調にあります。中国は過剰な生産設備や地方政府・企業の債務増加により、経済は減速しています。欧州では、頻発するテロへの対応、難民問題や財政・金融問題など、EU域内の不協和音が高まっていますが、雇用・所得環境の改善を背景に消費が堅調であり、経済は緩やかに回復しています。また、新興国では、インドが個人消費と民間投資をけん引役として内需主導で成長しています。一方、ブラジルは資源価格の下落や失業率の上昇により経済は停滞し、ロシアはウクライナ問題に端を発した欧米の経済制裁や原油価格の下落、輸入物価上昇に伴う個人消費の低下により、経済は低迷しています。

国内紙パルプ業界におきましては、スマートフォンの普及をはじめとしたメディアの多様化や電子化、少子高齢化など需要構造の変化により、新聞・出版市場や紙媒体の広告が減少し洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙の消費は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、飲料・青果物関連や通販市場、インバウンド需要の拡大に支えられ、前年比ほぼ横ばいとなりました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,896億78百万円（前期比0.5%増）、営業利益は15億16百万円（同10.7%増）、経常利益は18億53百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円（同7.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、

「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

財政状態、経営成績

以降文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

【重要な会計方針及び見積り】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

②投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

③繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

【当連結会計年度の経営成績】

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増の3,896億78百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて10.7%増の15億16百万円となりました。

③営業外損益・経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の5億87百万円の利益（純額）から、3億36百万円の利益（純額）となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて5.3%減の18億53百万円となりました。

④特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億77百万円の利益（純額）から2億61百万円の損失（純額）となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、12億15百万円（前連結会計年度は11億26百万円）となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16円92銭に対し、18円25銭となりました。

⑥キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、25億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は53億78百万円（前連結会計年度は20億87百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億49百万円（前連結会計年度は4億97百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億60百万円（前連結会計年度は29億50百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

【財務政策】

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は66.6%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

【資本政策】

当社は企業価値の中期的向上と安定的な株主還元を資本政策の基本的な方針としております。当社は財務基盤の安定化に向け、外部格付けの向上を図るべく、早期に自己資本比率25%の達成に努めます。一方でROAを重要な経営指標の一つとし、資産効率性を高めることで、最適資本構成を実現します。また、ROEは株主資本コストを上回ることを目標としております。なお、配当性向は30%を目指します。

【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

（1）主要取引先への依存について

当社の主要株主である王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社のグループ会社は、当社グループの主要商品である紙及び板紙を仕入れている主要仕入先

であります。当連結会計年度における2社グループからの仕入金額合計は総仕入金額の45.4%になります。

当社は現在、両社と代理店指定に係る基本契約書を締結しており、今後も取引の継続的な拡大を図っていく方針であります。両社グループから当社への商品供給に著しい支障が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

当社グループの主要な商品である紙、板紙等の原材料であるパルプ、チップ、古紙の価格は世界的な需要動向の影響を受けやすく、大きく変動する傾向があり、当社グループの原材料及び製品の仕入価格に影響を与えます。当社グループでは、適正な利潤を確保するため、販売先との価格交渉を継続的に行っておりますが、販売価格への転嫁の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 紙・パルプ業界の流通再編について

紙・パルプ市場は、景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。また、人口減少やペーパーレス化等により、国内市場の縮小化が進むことが予想され、それに伴い、流通会社の再編がさらに進む可能性があります。当社グループでは、従来よりM&A等により業界再編に対応しており、今後も柔軟な対応を継続していく方針であります。市場環境の変化等は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、紙製品のユーザーにはコスト削減を積極的に進める会社が増加する傾向があり、当社グループもこれに対応するため、流通コストの削減等の企業努力を行い、取引関係の維持に努めております。しかしながら、近年では製紙メーカー各社の直売指向があり、特に産業用紙の分野ではこの傾向が強くなっております。このような場合、当社グループの販売先であるユーザーがメーカーとの直接取引に切り替えることがあり、このようなケースが当社グループの想定を超えて増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業区分である海外拠点紙パルプ等卸売事業では、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の17.3%となっております。連結財務諸表の作成に際しては、各国における現地通貨建ての売上高、費用等

を円換算した上で計上しており、円換算時の為替レートの影響を受けることとなります。

当社グループは、為替予約取引等により、為替レートの変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、為替レートが当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループでは、運転資金等の調達には金融機関からの借入金及びコマース紙パルプの発行を中心に行っております。当社グループでは、長期借入金（固定金利）による調達、金利スワップ等を取り入れ、金利変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、当社グループの想定を超えて金利変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における借入金及びコマース紙パルプの残高は508億17百万円であり、総資産に対する割合は27.5%であります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の17.3%となっております。これらの国々においては、法改正や人件費高騰、外交問題等の要因により、事業活動に制約が生じる可能性があります。当社グループでは、海外事業に係る保険の付保や当該国における情報収集の徹底等により、これらのリスクを最小限に止めることに努めておりますが、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先と信リスク

当社グループの販売取引では、掛売り、手形回収が慣行となっている取引先が多くなっております。当社グループでは、取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として規程、マニュアル等を整備し、当該規程等に基づいた審査を定期的を実施し、与信リスク回避に努めております。しかしながら、取引先の信用状態が悪化し、回収不能になる債権が当社グループの想定以上に増加した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループでは、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、これに伴う退職給

付費用及び退職給付債務は、割引率等の数値計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また、年金資産の一部には株式信託を採用しております。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託した株式の時価の低下が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する株式の時価変動リスクについて

当社グループが保有する株式は、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向及び当該企業の業績等によって当該株式の価格に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況等の影響について

当社グループは、収益基盤の安定化を目的とし、所有不動産を活用した不動産賃貸事業に取り組んでおります。しかしながら、不動産市況に変動が生じ、所有する不動産価格や賃貸料が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度期末における総資産に対する賃貸不動産の比率は8.6%であります。

【対処すべき課題】

当社グループは、海外展開の強化や新規事業の立ち上げによる事業ポートフォリオ改革、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでおります。

① 海外展開の強化

中長期経営計画「GIFT+1 2024」の中で、特に注力しているのが「Globalization」です。当社グループは、国内外グループ会社の経営企画機能・経営管理機能を強化するため、平成27年7月にグループ経営戦略本部を新設し、さらに、東南アジア地域の現地法人に対する統括業務を行う地域統括法人「KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.」を設立いたしました。

今後は、インドやASEAN諸国等の世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

② 新規事業の立ち上げ

インターネットの普及があらゆる産業を巻き込むなか、新たな情報社会インフラが出現し、時代はモノとモノがインターネットでつながるIoTの世の中に移行しつつあります。

当社グループでは、M2Mソリューションによる「ecomio」でのリアルタイムな古紙回収データの収集や、電子マネー「WAON(ワオン)」との連携等を開始しました。「タウンecomio」の設置台数は300台を突破し、一層の展開を見込んでおります。さらに、事業ポートフォリオ改革のため、平成28年4月に「事業創造推進室」を新たに立ち上げ、当社グループの経営資源とIT投資により、社内業務の効率化や新事業モデル・新商品・新サービスの創出をしまいにあります。

③ 透明性の高いガバナンスの実現

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを示す「コーポレートガバナンス・コード」の重要性がより一層高まっております。

当社では、平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行し、より透明性・機動性の高い経営の実現を図っております。

④ 人材の育成・確保

中長期経営計画「GIFT+1 2024」を達成し、企業を持続的に発展させるため、平成27年4月からグローバル企業にふさわしい「グローバル職」「ナショナル職」「スペシャリスト職」へ進む“複線型”のキャリアパスを設けた新人事制度を採用いたしました。また、社員一人ひとりの力を最大限に高めるためeラーニングを導入し、全社的なスキルアップを図っております。さらに、「女性活躍推進行動計画」をスタートさせ、女性の職域の拡大や、さらなる女性管理職の登用を目指すと同時に、経営基盤強化に向け即戦力となるキャリア社員や、グローバル事業拡大のための多様な人材を積極的に採用することで、経営面での成果につなげ、より一層企業価値を向上させてまいります。

連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,504
受取手形及び売掛金	116,486	108,051
電子記録債権	8,100	8,896
商品	17,388	15,675
繰越税金資産	605	748
その他	4,416	2,786
貸倒引当金	▲2,032	▲2,285
流動資産合計	147,548	136,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,286	5,982
機械装置及び運搬具(純額)	25	21
工具、器具及び備品(純額)	227	154
土地	15,822	15,935
リース資産(純額)	119	146
有形固定資産合計	22,481	22,240
無形固定資産		
のれん	548	957
その他	246	749
無形固定資産合計	794	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	22,689
長期貸付金	8	8
繰越税金資産	1	—
退職給付に係る資産	153	207
その他	2,131	1,987
貸倒引当金	▲307	▲290
投資その他の資産合計	24,964	24,603
固定資産合計	48,240	48,550
資産合計	195,788	184,927

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,094	78,480
電子記録債務	3,018	2,859
短期借入金	36,894	37,668
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
リース債務	38	44
未払法人税等	699	418
賞与引当金	873	763
役員賞与引当金	25	22
ポイント引当金	43	36
その他	4,137	3,997
流動負債合計	133,826	127,290
固定負債		
長期借入金	13,451	10,149
リース債務	105	121
繰延税金負債	4,149	3,424
役員退職慰労引当金	260	238
退職給付に係る負債	673	850
資産除去債務	121	109
負ののれん	139	—
その他	1,780	1,774
固定負債合計	20,680	16,668
負債合計	154,506	143,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	24,966
自己株式	▲152	▲153
株主資本合計	35,243	35,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,636
繰延ヘッジ損益	46	▲42
為替換算調整勘定	1,524	1,383
退職給付に係る調整累計額	156	▲33
その他の包括利益累計額合計	5,920	4,944
非支配株主持分	118	98
純資産合計	41,281	40,969
負債純資産合計	195,788	184,927

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	387,594	389,678
売上原価	365,220	368,301
売上総利益	22,374	21,377
販売費及び一般管理費		
販売費	5,710	5,538
従業員給料及び手当	5,888	6,020
賞与引当金繰入額	869	760
役員賞与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	322	227
貸倒引当金繰入額	1,423	502
役員退職慰労引当金繰入額	71	59
ポイント引当金繰入額	2	-
その他	6,690	6,730
販売費及び一般管理費合計	21,004	19,861
営業利益	1,370	1,516
営業外収益		
受取利息	328	424
受取配当金	371	409
為替差益	33	-
負のれん償却額	278	139
貸倒引当金戻入額	121	197
その他	243	216
営業外収益合計	1,376	1,387
営業外費用		
支払利息	506	577
売上債権売却損	33	36
為替差損	-	200
持分法による投資損失	138	154
その他	110	81
営業外費用合計	788	1,050
経常利益	1,957	1,853

特別利益		
固定資産売却益	0	308
投資有価証券売却益	25	15
負のれん発生益	24	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333	-
その他	3	18
特別利益合計	387	342
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	-	50
投資有価証券評価損	-	327
事業構造改善費用	-	200
その他	8	15
特別損失合計	9	603
税金等調整前当期純利益	2,335	1,592
法人税、住民税及び事業税	1,104	853
法人税等調整額	118	▲474
法人税等合計	1,222	378
当期純利益	1,112	1,213
非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	▲13	▲2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126	1,215

【連結包括利益計算書】

[単位:百万円]

当期純利益	1,112	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,836	▲555
繰延ヘッジ損益	47	▲88
為替換算調整勘定	171	▲126
退職給付に係る調整額	116	▲189
持分法適用会社に対する持分相当額	467	▲15
その他の包括利益合計	2,640	▲976
包括利益	3,753	236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,763	240
非支配株主に係る包括利益	▲10	▲3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,442	7,670	23,891	▲151	34,853
会計方針の変更による累積的影響額			▲209		▲209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	23,681	▲151	34,643
当期変動額					
剰余金の配当			▲532		▲532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				▲1	▲1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	601	▲1	599
当期末残高	3,442	7,670	24,282	▲152	35,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,357	▲0	886	39	163	38,300
会計方針の変更による累積的影響額						▲209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	▲0	886	39	163	38,090
当期変動額						
剰余金の配当						▲532
親会社株主に帰属する当期純利益						1,126
自己株式の取得						▲1
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,835	47	637	116	▲45	2,591
当期変動額合計	1,835	47	637	116	▲45	3,191
当期末残高	4,192	46	1,524	156	118	41,281

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,442	7,670	24,282	▲152	35,243
当期変動額					
剰余金の配当			▲532		▲532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				▲0	▲0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	683	▲0	682
当期末残高	3,442	7,670	24,966	▲153	35,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	4,192	46	1,524	156	118	41,281
当期変動額						
剰余金の配当						▲532
親会社株主に帰属する当期純利益						1,215
自己株式の取得						▲0
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲556	▲88	▲140	▲189	▲20	▲995
当期変動額合計	▲556	▲88	▲140	▲189	▲20	▲312
当期末残高	3,636	▲42	1,383	▲33	98	40,969

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,335	1,592
減価償却費	674	598
減損損失	—	50
のれん償却額	70	114
負ののれん償却額	▲278	▲139
持分法による投資損益(▲は益)	138	154
投資有価証券評価損益(▲は益)	—	327
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	0	▲57
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	24	▲21
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲61	▲110
役員賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲40	▲3
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	965	300
ポイント引当金の増減額(▲は減少)	2	▲7
関係会社整理損失引当金の増減額(▲は減少)	▲26	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(▲は減少)	▲333	—
受取利息及び受取配当金	▲699	▲833
支払利息	506	577
固定資産売却損益(▲は益)	0	▲298
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲24	▲15
売上債権の増減額(▲は増加)	▲7,022	7,417
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲541	1,793
その他の資産の増減額(▲は増加)	▲526	1,455
仕入債務の増減額(▲は減少)	3,299	▲6,433
その他の負債の増減額(▲は減少)	232	▲193
その他	3	▲10
小計	▲1,299	6,258
利息及び配当金の受取額	701	838
利息の支払額	▲509	▲578
法人税等の支払額	▲980	▲1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲2,087	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	▲3	▲2
定期預金の払戻による収入	3	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲559	▲939
有形及び無形固定資産の売却による収入	241	578
投資有価証券の取得による支出	▲349	▲1,024
投資有価証券の売却による収入	97	38
貸付けによる支出	▲8	▲270
貸付金の回収による収入	98	252
子会社株式の取得による支出	▲30	—
事業譲受による収入	—	81
その他	13	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲497	▲1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(▲は減少)	5,395	▲769
コマーシャル・ペーパーの純増減額(▲は減少)	1,000	▲1,000
長期借入れによる収入	3,300	1,500
長期借入金の返済による支出	▲6,189	▲3,125
自己株式の取得による支出	▲1	▲0
配当金の支払額	▲532	▲532
その他	▲21	▲31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950	▲3,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	▲116
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	485	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	▲95
現金及び現金同等物の期末残高	2,546	2,502

国際紙パルプ商事(KPP)とステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのために

当社では、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なツールによる情報発信を行っています。

統合報告書



統合報告書2016(年1回)

当社の活動における財務情報並びに非財務情報を包括的に伝えるため、2016年より発行いたしました。

広報誌「TSUNAGU」



広報誌「TSUNAGU」(年4回)

ステークホルダーの皆様と当社をつなぐコミュニケーションツールとして配布しています。様々な紙の魅力をご紹介しますとともに、当社の最新情報も掲載しています。

Webサイト

コーポレートサイト



(http://www.kppc.co.jp)

企業情報、IR情報などをタイムリーに発信している公式サイトです。当社の事業内容を一般の方にも分かりやすくお伝えするため「国際紙パルプ商事とは」というコンテンツを設けています。

Papermall



(http://www.kpps.jp/papermall)

当社が運営する紙の通販サイトです。約1,000種類のラインナップから、用途や特徴に応じた検索が可能です。1枚から購入できます。国内外の紙業界のニュースも配信しています。

環境コミュニケーション



当社の取り組みや環境関連事業について一般の方に広く知っていただくため、日本最大の環境展であるエコプロダクツ(東京ビックサイトにて開催)に2009年から毎年出展しています。

当社ロゴマークについて



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

当社のロゴマークは、「国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.)」のイニシャル「K」と若葉のイメージを躍動的にデザインし、あらゆる可能性を追求する先進性を表現しています。

また、シンボルカラーの「緑」は地球環境保護へ積極的に取り組む「環境との共生」の考え方を象徴したものです。

CTP
ダイレクト製版
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、
廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理
に配慮しています。



水なし印刷の採用により、
水質保全、健康被害の抑制
に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキ
の使用により、VOCの削減
による水質保全、健康被害
の抑制に配慮しています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

リサイクルの阻害となる資
材を使用していません。



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

- * 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
- * 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。